

平成 29 年 度
統一的な基準による
財 務 書 類 4 表

西 脇 市

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	72,604,089	固定負債	20,116,622
有形固定資産	52,414,840	地方債	18,554,631
事業用資産	37,475,912	長期未払金	0
土地	24,845,727	退職手当引当金	1,561,991
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	29,960,376	その他	0
建物減価償却累計額	△18,578,179	流動負債	1,885,313
工作物	1,996,001	1年内償還予定地方債	1,607,112
工作物減価償却累計額	△1,201,746	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	110,060
航空機	0	預り金	168,141
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	22,001,935
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	453,734	固定資産等形成分	77,806,897
インフラ資産	14,754,403	余剰分(不足分)	△21,248,323
土地	6,016,313		
建物	796,821		
建物減価償却累計額	△427,961		
工作物	25,369,342		
工作物減価償却累計額	△17,082,627		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	82,514		
物品	729,415		
物品減価償却累計額	△544,890		
無形固定資産	87,089		
ソフトウェア	85,964		
その他	1,125		
投資その他の資産	20,102,160		
投資及び出資金	13,659,241		
有価証券	29,727		
出資金	13,629,514		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	341,091		
長期貸付金	274,339		
基金	5,887,817		
減債基金	0		
その他	5,887,817		
その他	0		
徴収不能引当金	△60,328		
流動資産	5,956,421		
現金預金	346,183		
未収金	46,377		
短期貸付金	0		
基金	5,563,861		
財政調整基金	5,521,333		
減債基金	42,528		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資 産 合 計	78,560,510	純 資 産 合 計	56,558,575
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	78,560,510

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	16,285,304
業務費用	6,001,352
人件費	1,940,611
職員給与費	1,336,400
賞与等引当金繰入額	342,714
退職手当引当金繰入額	47,432
その他	214,065
物件費等	3,834,113
物件費	2,628,969
維持補修費	25,561
減価償却費	1,131,406
その他	48,177
その他の業務費用	226,627
支払利息	165,903
徴収不能引当金繰入額	0
その他	60,724
移転費用	10,283,952
補助金等	5,638,510
社会保障給付	3,284,429
他会計への繰出金	1,330,019
その他	30,994
経常収益	764,521
使用料及び手数料	309,107
その他	455,414
純経常行政コスト	△15,520,784
臨時損失	8,215
災害復旧事業費	0
資産除売却損	8,215
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	90
資産売却益	90
その他	0
純行政コスト	△15,528,908

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	55,721,561	76,595,741	△20,874,180
純行政コスト(△)	△15,528,908		△15,528,908
財源	16,084,663		16,084,663
税収等	12,646,836		12,646,836
国県等補助金	3,437,828		3,437,828
本年度差額	555,755		555,755
固定資産等の変動(内部変動)		929,898	△929,898
有形固定資産等の増加		486,724	△486,724
有形固定資産等の減少		△1,131,406	1,131,406
貸付金・基金等の増加		2,033,294	△2,033,294
貸付金・基金等の減少		△458,715	458,715
資産評価差額	1,636	1,636	
無償所管換等	279,623	279,623	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	837,013	1,211,156	△374,143
本年度末純資産残高	56,558,575	77,806,897	△21,248,323

資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	15,100,489
業務費用支出	4,816,536
人件費支出	1,888,326
物件費等支出	2,701,583
支払利息支出	165,903
その他の支出	60,724
移転費用支出	10,283,952
補助金等支出	5,638,510
社会保障給付支出	3,284,429
他会計への繰出支出	1,330,019
その他の支出	30,994
業務収入	16,056,865
税金等収入	12,431,696
国県等補助金収入	2,892,804
使用料及び手数料収入	308,571
その他の収入	423,794
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	544,897
業務活動収支	1,501,273
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,742,841
公共施設等整備費支出	969,647
基金積立金支出	277,424
投資及び出資金支出	1,241,920
貸付金支出	253,850
その他の支出	0
投資活動収入	464,256
国県等補助金収入	126
基金取崩収入	186,242
貸付金元金回収収入	274,573
資産売却収入	3,315
その他の収入	0
投資活動収支	△2,278,585
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,558,346
地方債償還支出	1,558,346
その他の支出	0
財務活動収入	2,091,311
地方債発行収入	2,091,311
その他の収入	0
財務活動収支	532,965
本年度資金収支額	△244,347
前年度末資金残高	422,390
本年度末資金残高	178,043
前年度末歳計外現金残高	173,296
本年度歳計外現金増減額	△5,156
本年度末歳計外現金残高	168,141
本年度末現金預金残高	346,183

※ 各財務書類について、表示単位である千円未満を四捨五入して表示しているため、合計又は小計と内訳が一致しない場合があります。

※ 財務書類の作成方針等に関する注記

(1) 対象となる会計区分

地方財政統計上の「普通会計」を対象に財務書類を作成しており、一般会計、学校給食センター特別会計、公営墓地特別会計及び茜が丘宅地供給事業特別会計が該当します。

(2) 作成基準日

作成基準日は、平成29年度末（平成30年3月31日）を基準日としています。なお、出納整理期間（平成30年4月1日から平成30年5月31日まで）に係る出納については、基準日までに終了したものとして取り扱っています。

(3) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き（平成27年1月総務省）に定める評価基準及び評価方法に基づき作成しています。

(4) 有価証券等の評価基準及び評価方法

市場価格のあるものは年度末日の市場価格に基づく時価法で、そうでないものは取得原価に基づき作成しています。

出資金については、市場価格のあるものは年度末日の市場価格に基づく時価法で、そうでないものは出資金額で作成しています。

(5) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産・無形固定資産については、定額法を採用しています。リース資産については、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産の場合は、自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法により作成しています。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については計上していません。

(7) 消費税等の会計処理

税込方式により処理しています。

(8) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

名 称	限 度 額
中小企業事業資金融資補償	91,360千円

(9) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

名 称	比 率
実質赤字比率	△2.22%
実質公債費比率	8.7%
将来負担比率	15.1%

(10) 将来負担比率の算定要素

名 称	金 額
将来負担額	43,113,405千円
普通会計地方債残高	20,161,743千円
債務負担行為支出予定額	0千円
公営企業債負担見込額	20,910,142千円
一部事務組合等地方債負担見込額	472,520千円
退職手当負担見込額	1,562,027千円
第三セクター等債務負担見込額	6,973千円
連結実質赤字額	0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円
基金等将来負担軽減資産	41,753,220千円
地方債償還額等充当基金残高	10,000,940千円
地方債償還額等充当歳入見込額	2,595,692千円
地方債償還額等充当交付税見込額	29,156,588千円
標準財政規模	11,700,090千円
基準財政需要額に算入する公債費等	2,740,140千円

(11) 繰越事業に係る将来の支出予定額

270,030千円

(12) 一時借入金について

一時借入金の増減は含まれていません。借入限度額は4,000,000千円で、利子は91千円です。

(13) 重要な非資金取引

名 称	金 額
減価償却費	1,131,406千円
賞与等引当金	110,060千円
退職手当引当金	1,561,991千円
徴収不能引当金	△60,328千円
損失補償等引当金	0千円

I 財務書類4表について

1 貸借対照表（BS）

(1) 貸借対照表について

貸借対照表は住民サービスを提供するために、市が保有している財産を「資産」、その財産をどのような財源で調達してきたかを「負債」及び「純資産」により、総括的に対照表示した一覧表です。「負債」が将来世代の負担であるのに対し、「純資産」は、これまでの世代がすでに負担を終えたものとして捉えます。

資産の部	
固定資産	
有形固定資産	
事業用資産	庁舎・学校等
インフラ資産	道路・河川等
物品	機械器具、自動車等の現金を除く50万円以上のもの
無形固定資産	
ソフトウェア	コンピュータ用プログラム等
その他	電話加入権等その他の無形固定資産
投資その他の資産	
投資及び出資金	有価証券、出資金、出捐金
投資損失引当金	連結対象となる会計・法人の財政状況が一定以上悪化した場合に備えて計上されるもの
長期延滞債権	債権回収予定日から1年以上経過した未回収の債権
長期貸付金	返納期限未到来の貸付金で、流動資産以外のもの
基金	基金のうち、流動資産以外のもの
その他	その他の投資その他の資産
徴収不能引当金	長期延滞債権、長期貸付金に対し、過去5年間の平均不納欠損率により算定したもの
流動資産	
現金預金	現金及び現金と同等のもの
未収金	税金、使用料等の滞納期間が1年未満の債権
短期貸付金	翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金
棚卸資産	売却目的で保有する資産
その他	その他の流動資産
徴収不能引当金	未収金、短期貸付金に対し、過去5年間の平均不納欠損率により算定したもの
負債の部	
固定負債	
地方債	翌年度以降に償還する市債
長期未払金	債務負担行為における翌々年度以降の支払い金額
退職手当引当金	退職手当債務から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該地方公共団体へ按分される額を加算した額を控除した額
損失補償等引当金	履行すべき額が未確定の損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額
その他	上記以外の固定負債

流動負債	
1年内償還予定地方債	翌年度に償還する市債
未払金	債務負担行為における翌年度の支払い金額
未払費用	継続して提供を受けている役務に対して、支払いを終えていない金額
前受金	代金の納入は受けているが、業務未履行のもの
前受収益	未提供の役務に対して先に代金の支払いを受けたもの
賞与等引当金	翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額
預り金	第三者から寄託された資産に係る見積負債
その他	上記以外の流動負債
純資産の部	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積で、減価償却累計額を控除した固定資産の金額、短期貸付金、基金等
余剰分（不足分）	費消可能な資源の蓄積で、流動資産から、将来の支出が見込まれる負債を控除した額

(2) 本年度の概要について

資産の部については、有形固定資産の割合が、資産全体の66.7%を占めています。そのうち、建物、道路、橋りょう、公園等の償却資産に該当するものが210億1,655万2千円で、減価償却により資産価値が取得価額に対して64.3%減少しています。投資及び出資金が資産全体に占める割合は17.4%です。流動資産は、現金預金への換金性を有しており、資産全体に占める割合は7.6%で、そのうち現金預金は5.8%となっています。基金については、固定資産と流動資産を合わせて資産全体の14.6%を占めており、主なものは、財政調整基金（55億2,133万3千円）、公共施設整備基金（22億5,646万円）です。

負債の部については、地方債が負債全体の91.6%を占めています。また、退職手当引当金が負債全体に占める割合が7.1%、賞与等引当金が負債全体に占める割合が0.5%、歳計外現金の残高である預り金が負債全体に占める割合が0.8%となっています。

純資産の部については、余剰分（不足分）がマイナスとなっており、公共施設への投資を余剰分以上に行っているといえます。

2 行政コスト計算書（P L）

(1) 行政コスト計算書について

行政コスト計算書は、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動や委託事業等、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。また、現金収支を伴わない減価償却費も費用として含んでいます。

科目については、「経常費用」「経常収益」「臨時損失」及び「臨時利益」から構成されており、「経常費用」と「経常収益」及び「臨時損失」と「臨時利益」の収支を合算した「純行政コスト」が、税込、地方交付税、国県支出金等の歳入で賄うべきコストを表しています。

経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	職員等に勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の人件費
物件費等	
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費、備品購入費等の資産計上されない経費
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	土地・建物仮勘定以外の有形固定資産について、耐用年数に基づき計算された当該年度中の資産価値減少金額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	
支払利息	地方債利子償還額と一時借入金利子の合計額
徴収不能引当金繰入額	年度末回収不能見込額から前年度末回収不能見込額を控除し、当該年度不納欠損額を加えた額
その他	上記以外のその他の業務費用
移転費用	
補助金等	政策目的の補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	公営企業会計等への繰出金、負担金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	
使用料及び手数料	一定の財・サービスの提供時に、対価として使用料・手数料の形態で徴収するもの
その他	上記以外の経常収益
臨時損失	
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
その他	上記以外の臨時利益

(2) 本年度の概要について

経常費用における業務費用の内訳として、人件費が32.3%、物件費等が63.9%、その他の業務費用が3.8%を占めています。

また、経常費用における移転費用の内訳として、補助金等が54.8%、社会保障給付が32.0%、他会計への繰出金が12.9%を占めています。

経常収益については、使用料及び手数料が40.4%を占めています。

臨時損失・臨時利益と合わせて、純行政コストは155億2,890万8千円となっています。

3 純資産変動計算書（NW）

(1) 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、資産形成に当たって、これまでの世代がすでに負担を終えた資産である純資産が1年間でどのように変動したかを表す計算書です。

政策形成上の意思決定又はその他の事象による純資産及びその内部構造の変動を、貸借対照表（BS）における純資産の部と同様に、「固定資産等形成分」「余剰分（不足分）」に区分して明らかにしています。

純行政コスト	
純行政コスト	行政コスト計算書における純行政コスト
財源	
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等（長期延滞債権及び未収金を含む。）
国庫等補助金	国庫支出金及び県支出金
固定資産等の変動（内部変動）	
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額（有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額）
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の除売却及び減価償却による減少額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額（新たな貸付金・基金等のために支出した金額）
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩し等による減少額
資産評価差額	
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	
無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等
その他	
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動

(2) 本年度の概要について

平成29年度の純行政コスト 155億 2,890万 8千円に対して、地方税や補助金等の財源は 160億 8,466万 3千円となっています。

固定資産等の変動（内部変動）については、年度中の増減の結果、有形固定資産が 6億 4,468万 2千円減少、貸付金・基金等が15億 7,457万 9千円増加しています。また、純資産を資産形成のために充当した資源の蓄積額である「固定資産等形成分」、費消可能な資源の蓄積額である「余剰分（不足分）」に振り分けた結果、「固定資産等形成分」が12億 1,115万 6千円増加、「余剰分（不足分）」が 3億 7,414万 3千円減少し、純資産残高は 565億 5,857万 5千円となりました。

4 資金収支計算書（CF）

(1) 資金収支計算書について

歳計現金の出入りの情報を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つの活動に分けて表すことで、市の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにしています。

「業務活動収支」には、人件費、物件費等の支出と、地方税、地方交付税、手数料等の収入を計上しており、日常の行政活動における資金収支の状況を表しています。「投資活動収支」には、公共施設の整備など、資産形成に係る支出と、その財源である国県補助金等を計上しています。「財務活動収支」には、地方債の償還・発行など資金調達・運用に関する資金収支を計上しています。

本表に含まれない歳計外現金については、欄外に「前年度末歳計外現金残高」「本年度歳計外現金増減額」「本年度末歳計外現金残高」「本年度末現金預金残高」として表記しています。

業務活動収支	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	人件費に係る支出
物件費等支出	物件費等に係る支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	
補助金等支出	補助金等に係る支出
社会保障給付支出	社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出しに係る支出
その他の支出	上記以外の移転費用支出
業務収入	
税収等収入	税収等の収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	上記以外の臨時支出
臨時収入	
臨時収入	臨時にあった収入
投資活動収支	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	有形固定資産の形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩しによる収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入

財務活動収支	
財務活動支出	
地方債償還支出	地方債に係る元金償還の支出
その他の支出	上記以外の財務活動支出
財務活動収入	
地方債発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	上記以外の財務活動収入

前年度末歳計外現金残高	契約保証金、市営住宅の敷金等、市の所有に属していない現金の動きを表しています。
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	

※ 本表における資金とは、現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等（3か月以内の短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払を含む。）を表しています。

(2) 本年度の概要について

業務活動収支については、支出合計は 151億48万9千円、収入合計は 166億 176万2千円で、15億 127万3千円の黒字となりました。支出において、業務費用支出では物件費等支出が56.1%、移転費用支出では補助金等支出が54.8%を占めています。収入では、税収等収入が業務収入の77.4%を占めています。

投資活動収支については、支出合計は27億 4,284万1千円、収入合計は4億 6,425万6千円で、22億 7,858万5千円の赤字となりました。支出では、投資及び出資金支出が45.3%、収入では貸付金元金回収収入が59.1%を占めています。

財務活動収支については、支出合計は15億 5,834万6千円、収入合計は20億 9,131万1千円で、5億 3,296万5千円の黒字となりました。

資金は2億 4,434万7千円減少し、期末の資金残高は1億 7,804万3千円となりました。また、歳計外現金残高は 515万6千円減少し、1億 6,814万1千円となり、期末の現金預金残高は3億 4,618万3千円となっています。

これらの活動区分については、「業務活動収支」及び「財務活動収支」で生じた収支余剰（黒字）で、「投資活動収支」の収支不足（赤字）を補填するという関係性があります。

Ⅱ 財務書類から見る西脇市の財政状況

1 資産状況について

(1) 住民1人当たりの資産額（貸借対照表）

勘定科目	金額（前年度比）
資産額	1,916千円（52千円）

(2) 資産の構成比率（貸借対照表）

勘定科目	比率（前年度比）
有形固定資産	66.7%（△1.0%）
無形固定資産	0.1%（△0.1%）
投資その他の資産	25.6%（1.2%）
流動資産	7.6%（△0.1%）

(3) 有形固定資産の構成比率（貸借対照表）

勘定科目	比率（前年度比）
事業用資産	71.5%（0.1%）
インフラ資産	28.1%（△0.2%）
物品	0.4%（0.1%）

(4) 歳入額対資産比率（貸借対照表）

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかをみることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

$$78,560,510\text{千円} \div 19,753,016\text{千円} = 3.98$$

(5) 資産老朽化比率（貸借対照表）

有形固定資産のうち、土地等の非償却資産以外の償却資産の取得価額における減価償却累計額が占める割合を表し、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率（\%）} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{非償却資産} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

$$37,835,403\text{千円} \div (52,414,840\text{千円} - 31,398,288\text{千円} + 37,835,403\text{千円}) \times 100 = 64.3\%$$

2 将来の負担について

(1) 住民1人当たりの負債額（貸借対照表）

勘定科目	金額（前年度比）
負債額	537千円（19千円）

(2) 負債全体に対する地方債の割合（貸借対照表）

負債全体に対する地方債の割合（％）＝（地方債＋1年内償還予定地方債）÷負債合計×100
 $(18,554,631\text{千円} + 1,607,112\text{千円}) \div 22,001,935\text{千円} \times 100 = 91.6\%$

(3) 純資産比率（貸借対照表）

全資産における償還義務のない純資産が占める割合を表し、割合が高いほど、将来世代の負担が小さいこととなります。

純資産比率（％）＝純資産合計÷資産合計×100
 $56,558,575\text{千円} \div 78,560,510\text{千円} \times 100 = 72.0\%$

(4) 流動比率（貸借対照表）

1年以内に現金化できる資産が1年以内に返済すべき負債をどれだけ上回っているかを表す指標で、比率が100%を超えている場合は短期的な支払能力があるといえます。

流動比率（％）＝流動資産÷流動負債×100
 $5,956,421\text{千円} \div 1,885,313\text{千円} \times 100 = 315.9\%$

(5) 社会資本形成の将来世代負担比率（貸借対照表）

有形・無形固定資産における地方債が占める割合を表し、割合が高いほど社会資本形成に係る将来世代の負担が大きくなることとなります。

社会資本形成の将来世代負担比率（％）＝（地方債＋1年内償還予定地方債）÷（有形固定資産＋無形固定資産）×100
 $(18,554,631\text{千円} + 1,607,112\text{千円}) \div (52,414,840\text{千円} + 87,089\text{千円}) \times 100 = 38.4\%$

(6) 基礎的財政収支（資金収支計算書）

地方債等の借入金に係る収入及び経費を除いた歳入と歳出の収支を表します。均衡がとれている場合、地方債の発行に頼らない健全な財政状況であるといえ、逆に赤字の場合、財政運営のために新たな地方債の発行を行わなければならない、将来の世代に負担が生じている状況であるといえます。

基礎的財政収支＝業務活動収支（支払利息を除く。）＋投資活動収支
 $1,667,176\text{千円} + (\Delta 2,278,585\text{千円}) = \Delta 611,409\text{千円}$

3 行政コストについて

(1) 住民1人当たりの純行政コスト（行政コスト計算書）

市の全ての行政活動に係るコストを表します。

勘定科目	金額（前年度比）
純行政コスト	379千円（△21千円）

(2) 住民1人当たりの行政目的別行政コスト（行政コスト計算書）

勘定科目	金額（前年度比）
人件費	47千円（1千円）
物件費等（減価償却費を除く。）	66千円（△1千円）
減価償却費	28千円（△1千円）
補助金等	138千円（△30千円）
社会保障給付	80千円（3千円）

(3) 経常費用の構成比率（行政コスト計算書）

勘定科目	比率（前年度比）
業務費用	36.9%（2.4%）
移転費用	63.1%（△2.4%）

(4) 業務費用の構成比率（行政コスト計算書）

勘定科目	比率（前年度比）
人件費	32.3%（1.1%）
物件費等	63.9%（△1.2%）
その他の業務費用	3.8%（0.1%）

(5) 移転費用の構成比率（行政コスト計算書）

勘定科目	比率（前年度比）
補助金等	54.8%（△5.7%）
社会保障給付	32.0%（4.4%）
他会計への繰出金	12.9%（1.0%）
その他	0.3%（0.3%）

(6) 受益者負担比率（行政コスト計算書）

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表し、割合が高いほど行政サービスが自律性をもって行われていることとなります。

$$\text{受益者負担比率（\%）} = \text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$$

$$764,521\text{千円} \div 16,285,304\text{千円} \times 100 = 4.7\%$$

(7) 行政コスト対税収等比率（行政コスト計算書・純資産変動計算書）

当該年度の税収等における純行政コストが占める割合を表し、税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを把握することができます。この比率が高いほど資産形成に余裕がなく、100%を超えると過去に形成した資産が取り崩されたこととなります。

$$\text{行政コスト対税収等比率（\%）} = \text{純行政コスト} \div (\text{税収等} + \text{国県等補助金}) \times 100$$

$$15,528,908\text{千円} \div (12,646,836\text{千円} + 3,437,828\text{千円}) \times 100 = 96.5\%$$